

GX2040ビジョンに求められること

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

脱炭素化を契機として、産業、貿易、金融、エネルギーなど各分野の変革において各国が「グリーン戦争」というべき競争状態に入っている中、これに遅れることなく、2022年7月からGX戦略の議論を進めていただいたことに最大限の敬意を表したいと思います。

GXは18世紀に人類が経験した産業革命を上回る社会変革であり、うまず、焦らず、たゆまずに取り組んでいくことが必要です。GX産業の競争力を高めて世界のGXに貢献するとともに、わが国が持続可能で国民が幸福を感じられる社会であるために、GXを主要政策として今後も持続・継続していただくことを期待しております。

その指針として、**本日整理された10の論点に基づいてGX2040ビジョンを策定するという方針に賛成**です。企業の投資判断に与える影響も大きいことから、**早期に提示し、実行段階で修正を重ねていくべきだと考えます。**

これを前提に、GX2040ビジョンに加味すべきことを3点指摘したいと思います。

【コスト負担・規制導入に関しても率直な情報提供を】

これまで国内外ともに、「**脱炭素は経済成長につながる**」という、**若干単純な楽観論が多用されてきました。**GXは、持続可能で豊かな社会に移行するための投資であり、どのような社会を目指しているかをできる限り具体的に国民に共有することがGX実現の最初の一步です。諸外国が脱炭素を目指している、といったような他律的な動機付けから脱却し、国民が「こうなりたい」と思える、自律的な動機付けにつながる社会像を提示していただきたいと思います。

GX2040ビジョンの一義的な役割は、GXによって実現を目指す社会像を共有することですが、コスト負担や規制の導入についてもできる限り率直に示すべきだと考えます。GXにはコストがかかります。むしろコストがかかるからこそ、少ない1次エネルギーと資源で付加価値を得る「知恵と技術」が価値を持ち、変革のドライバーとなるのです。

GX推進法によって、わが国はカーボン・プライスの導入を決定しましたが、「消費者に大きな負担を強いる制度にはしない」との説明に終始しました。確かに制度導入初期の負担は軽くとも、わが国のカーボン・プライスはGX経済移行債償還の原資であり、徐々に負担が重くなることは避けられません。現在、再生可能エネルギーに対

して国民から批判的な声が高まっている背景には、再エネ特措法導入時の議論において再エネ発電賦課金の負担が「制度開始後 10 年目で標準家庭の負担額が約 150~200 円/月程度」と説明されながらも、それを大きく上回る状況になっていることも大きく影響していると考えられます。この反省に立てば、**今後のコスト負担の見通しについて、今、できる限り率直に示すべきだ**と考えます。それは即ち、カーボン・プライスの見通し（GX-ETS の上下限価格、化石燃料賦課金の水準）を示すことでもあり、脱炭素投資の事業成立性の予見が可能となるため、投資促進にも資することです。

しかし、**価値の可視化やカーボン・プライスだけで GX を加速することはできません。公共調達や、規制による強制的な民需の創出が必要**とされます。わが国の社会インフラは高度経済成長期に構築され、半世紀を経て更新投資が必要な公共設備も多くあります。道路や橋、公共施設などへの調達において GX 製品・サービスが優先されるべきことは政府資料（P40）にもある通りですが、その場合のコスト増についても国民の理解は不可欠です。

規制による強制的な民需の創出が必要になる理由は、**GX 製品の製造コストが、そうでない商品と比べてどの程度高騰するかは産業・技術によって異なることが指摘できます。カーボン・プライスでカバーされる保証がないと、特に、巨大な装置産業である Hard to abate 産業の投資判断は困難です。**規制導入についても、今、できる限り率直に示し、予見性を与えることが求められています。

なお、欧州諸国が規制的な手法で E V 化を進めようとしたものの、消費者の反発等によって政策の軌道修正が行われていることから明らかなように、**実際に GX のために消費者の選択を制限するのであれば、国民の理解を得るための丁寧な対応が必須**です。

GX 政策の持続性は、国民の政策への理解と支持の持続性によって初めて担保されます。そのためには GX による将来像と併せて、負担についても今の段階でできる限り率直に国民に伝えることが必要だと考えます。

【安定的な電力供給は必ず確保するという政府の決意】

エネルギー、特に電力の安定供給は、国力そのものです。供給に不安がある国・地域から産業は撤退し、国民生活の基盤が極めて脆弱なものになります。

再生可能エネルギーの導入を急ぐ方針は既に定着していますが、福島原子力発電所事故以降停滞する原子力発電および自由化政策等により弱体化した火力発電について、どのように維持・確保するのか、加えて、送配電網への効率的投資に向けた電力と通信の融合等について、政府の方針を明確にすることが必要です。

● 戦略物資たる化石燃料の確保に万全を期すというメッセージ

低廉で安定的なエネルギーの確保は国民生活を左右するものであり、移行期間においても、化石燃料を安定的な価格で確保し続けることは死活的に重要です。

ウクライナ危機など世界情勢の不安定化を経験し、政府は有事に備えた液化天然ガス（LNG）確保の仕組みも立ち上げましたが、規模も小さく価格安定性に与える効果は極めて限定的です。政府は資源外交の努力を強化するとともに、**自由化の進展と気候変動対策の強化で不確実性が増したエネルギー事業に対し、サプライチェーン（供給網）を維持できるような制度設計**を急ぐ必要があります。

また、LNG 一本足打法のリスクを考慮すれば、**貯蔵性の高い石炭**は今後も重要な役割を果たすと考えられます。ベース電源として大量の kWh を生み出すという役割ではなく、エネルギー安全保障や kW、ΔkW の価値を提供する事業として、サプライチェーンを含めて維持されるよう、早急な対策を希望いたします。

● 原子力活用に向けた事業環境整備

エネルギー安全保障、国際収支の改善、そして早急な CO2 削減の観点から、原子力発電の活用は必須であり、わが国のエネルギー供給の基盤確保、産業競争力維持のためにタブーなく議論を急ぐべきことは、第 11 回 GX 実行会議でも指摘した通りです。

先進国で最低レベルのエネルギー自給率を速やかに向上させ、デジタル化による電力需要の増加スピードについていくことができるのは既存の原発の再稼働だけであり、20230 年代以降も需要増の傾向が続くのであれば新增設の議論も具体化させねばなりません。福島第一原発事故以降のエネルギー基本計画において政府は、「原発への依存度を低減する」としてきましたが、次期計画ではそれを削除するとともに、エネルギー基本計画の上位概念たる **GX2040 ビジョン**においては、**再稼働や新型革新炉の設置に向け、安全規制の最適化、事故時の損害賠償制度の適正化、技術・人材の維持など多様な論点にどう取り組むのかを示していただきたい**と思います。

【目指す社会像からアプローチする規制改革と適度な支援】

GX 基金の整備等を含む様々なスタートアップ支援策が岸田政権の下で急速に拡充されました。新規参入が難しいとされる環境・エネルギー分野のスタートアップも活気づいており、種は蒔かれたと感じています。ここから先は、イノベーションの担い手たる産業側が努力すべき領域です。**政府が補助金などで過度な支援をすることは、決してグローバルで戦える競争力を育みません。政府に期待される役割は、教育など人材育成への支援と、公正な市場を創出する規制改革**です。

これまで規制改革は、関係事業者の「お困りごと」を解消するというボトムアップ型・個別戦が主であったと認識しています。しかし、**今後の産業融合や GX/DX の連携を実現するには、目指す社会像からアプローチして、その実現を阻害する制度・規制を改革することが必要**です。今後の規制改革のあり方も GX2040 ビジョンにおいてご提示いただきたい論点です。